

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号

【電話番号】 (03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号

【電話番号】 (03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	53,526,903	56,981,382	16,586,993	18,034,457	71,414,939
経常利益 (千円)	2,263,091	2,092,540	315,896	223,530	2,542,224
四半期(当期)純利益 (千円)	1,393,231	1,065,215	218,175	46,159	1,412,904
純資産額 (千円)			22,191,811	22,787,410	22,036,342
総資産額 (千円)			43,624,719	43,627,240	43,533,376
1株当たり純資産額 (円)			1,102.16	1,133.83	1,094.68
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	71.62	54.76	11.22	2.37	72.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.1	50.6	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,775,434	609,457			2,545,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,114,093	1,406,614			1,688,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	720,935	10,375			1,293,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,236,286	3,974,152	4,809,223
従業員数 (名)			1,047	1,060	1,042

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	1,060 (965)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	288 (34)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に表示すると、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	2,401,891	92.3
製菓原材料類	1,054,697	102.6
乾果実・缶詰類	3,301,996	130.8
菓子・リテール商品類	2,590,236	106.0
合計	9,348,822	108.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に表示すると、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	4,450,858	129.5
製菓原材料類	2,722,122	113.6
乾果実・缶詰類	1,945,111	95.7
菓子・リテール商品類	41,924	106.0
その他	114,324	89.1
合計	9,274,340	115.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	6,222,779	105.7
製菓原材料類	3,709,905	111.2
乾果実・缶詰類	5,694,052	115.7
菓子・リテール商品類	2,264,198	97.6
その他	143,521	119.3
合計	18,034,457	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日～平成23年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な経済活動の落ち込みから緩やかに回復に向いつつ推移しましたが、国内の電力不足問題、海外経済の減速懸念、一層の円高進行など、先行きへの不透明感が増す状況が続いております。

食品業界におきましては、震災による消費者マインドの急激な冷え込みも徐々に回復しつつあるものの、食の安全・安心への関心の高まり、消費の節約・低価格志向は依然として強く、異常気象や新興国の需要増による輸入食材の高騰等、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、日本国内のみならず、広く海外に食材を求め、国内外の生産子会社を活用して、お客様ニーズにお応えした食材のご提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は180億34百万円（前年同四半期比108.7%）と伸長したものの、輸入品や原材料等の価格上昇による利益率の減少や運送費用などの販売費用の増加にとともに、営業利益は2億65百万円（前年同四半期比71.8%）となりました。

経常利益は2億23百万円（前年同四半期比70.8%）となりましたが、旧本社建物の取壊し費用の計上により、四半期純利益は46百万円（前年同四半期比21.2%）となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、煉乳等の筑波乳業製品が前年実績を下回りましたが、粉乳やバター等の原料乳製品や輸入調製品が堅調に推移したことや、油脂類の国際相場の上昇等もあり、売上高は増加し、品目別売上高は62億22百万円（前年同四半期比105.7%）となりました。

製菓原材料類は、フルーツ加工品や和菓子材料等が前年実績を下回りましたが、栗甘露煮、マロンペーストなどの栗製品、製菓用食材、穀粉類が堅調であったことから品目別売上高は37億9百万円（前年同四半期比111.2%）となりました。

乾果実・缶詰類は、レーズン等のドライフルーツが総じて堅調に推移し、ナッツ類は、クルミやアーモンド、その他ナッツ類が前期実績を大幅に上回りました。

缶詰類は、黄桃、リンゴ等のフルーツ缶詰や業務用缶詰が順調に推移したことから品目別売上高は56億94百万円（前年同四半期比115.7%）となりました。

菓子・リテール商品類は、プルーン・ナッツ類の小袋品が、引き続き好調に推移いたしましたが、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の菓子類は、消費者の低価格志向の中、販売競争が激しく、前年実績を下回りました。品目別売上高は22億64百万円（前年同四半期比97.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は、レーズン等の乾果実類、クルミやアーモンド等のナッツ類、フルーツ加工品が堅調に伸長したことから172億16百万円となり、セグメント利益は、輸入品や原材料等の価格上昇や販売管理費の増加等から4億40百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、米国現地法人における米国産クルミの加工事業が順調に拡大し、27億51百万円となり、セグメント利益は、売上原価率の改善もあり25百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、製菓用食材やナッツ・シード類の輸出増から8億4百万円と伸長しましたが、生産物価格・為替相場の変動や人件費等のコスト上昇からセグメント損失9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は436億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動資産については、「商品及び製品」が12億28百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億21百万円それぞれ増加しましたが、「現金及び預金」が8億35百万円、「受取手形及び売掛金」が1億84百万円、「繰延税金資産」が2億10百万円、流動資産の「その他」が4億33百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少しました。また、固定資産は、「土地」が4億89百万円増加したことに伴い、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加したことによるものです。

負債合計は、208億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少いたしました。その主な要因のうち、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が5億2百万円増加しましたが、「未払法人税等」が7億93百万円、「賞与引当金」が4億13百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少しました。また、固定負債は、「長期借入金」が3億74百万円増加したものの、「退職給付引当金」が1億73百万円、「役員退職慰労金」が1億68百万円減少したことに伴い、前連結会計年度末に比べ4百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、227億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加いたしました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が51百万円減少しましたが、「利益剰余金」が8億31百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億74百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて2億43百万円（前年同四半期は9億20百万円の減少）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に減価償却費3億62百万円、売上債権の減少14億22百万円、たな卸資産の減少2億10百万円、その他の流動資産の減少2億30百万円となりましたが、一方、仕入債務の減少5億円、法人税等の支払5億3百万円等から、12億72百万円（前年同四半期の得られた資金は79百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得に伴う支出から、5億51百万円（前年同四半期の使用した資金は3億92百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に短期借入金の減少7億66百万円、配当金の支払1億25百万円から、9億29百万円（前年同四半期の使用した資金は5億58百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日から 平成23年7月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
 せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,416,700	194,167	
単元未満株式	普通株式 35,314		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,167	

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1 (注)本店移転に伴い、平成23年5月6日付で「東京都台東区秋葉原5-7」から変更しております	1,707,900		1,707,900	8.1
計		1,707,900		1,707,900	8.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月
最高(円)	516	559	519	532	548	540	510	529	538
最低(円)	475	502	500	500	430	476	496	498	520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974,152	4,809,223
受取手形及び売掛金	3 14,738,161	3 14,923,069
商品及び製品	8,806,481	7,578,350
仕掛品	392,556	445,983
原材料及び貯蔵品	1,391,921	1,070,362
繰延税金資産	285,189	495,825
その他	596,111	1,029,627
貸倒引当金	16,747	17,254
流動資産合計	30,167,827	30,335,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,306,854	4,431,239
機械装置及び運搬具（純額）	3,655,678	3,675,324
工具、器具及び備品（純額）	124,014	112,017
土地	2,246,307	1,756,379
リース資産（純額）	172,929	208,062
建設仮勘定	184,309	261,926
その他（純額）	28,143	31,116
有形固定資産合計	1 10,718,238	1 10,476,066
無形固定資産		
ソフトウェア	50,796	57,269
その他	120,761	120,439
無形固定資産合計	171,557	177,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,860	1,466,235
繰延税金資産	169,559	151,374
その他	1,052,152	1,009,337
貸倒引当金	74,954	82,533
投資その他の資産合計	2,569,617	2,544,412
固定資産合計	13,459,413	13,198,189
資産合計	43,627,240	43,533,376

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,768,648	8,266,510
短期借入金	8,248,460	8,489,777
1年内返済予定の長期借入金	100,800	10,400
未払法人税等	49,180	842,816
賞与引当金	289,220	702,870
役員賞与引当金	28,500	41,200
その他	2,279,256	2,063,499
流動負債合計	19,764,066	20,417,073
固定負債		
長期借入金	374,000	-
退職給付引当金	325,382	498,785
役員退職慰労引当金	150,780	319,551
繰延税金負債	5,257	328
その他	220,343	261,296
固定負債合計	1,075,763	1,079,961
負債合計	20,839,829	21,497,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,818,519	16,986,737
自己株式	1,299,907	1,299,837
株主資本合計	22,941,118	22,109,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,849	110,275
繰延ヘッジ損益	119,638	130,743
為替換算調整勘定	846,219	795,079
評価・換算差額等合計	886,008	815,547
少数株主持分	732,301	742,483
純資産合計	22,787,410	22,036,342
負債純資産合計	43,627,240	43,533,376

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	53,526,903	56,981,382
売上原価	45,292,979	48,868,007
売上総利益	8,233,924	8,113,375
販売費及び一般管理費	₁ 6,011,564	₁ 6,053,545
営業利益	2,222,359	2,059,829
営業外収益		
受取利息	4,335	6,949
受取配当金	29,202	30,203
持分法による投資利益	23,140	24,049
受取保険金	35,668	15,454
その他	72,120	55,956
営業外収益合計	164,466	132,613
営業外費用		
支払利息	75,074	64,753
為替差損	45,605	29,756
その他	3,055	5,392
営業外費用合計	123,735	99,902
経常利益	2,263,091	2,092,540
特別利益		
固定資産売却益	45,174	435
補助金収入	₂ 67,974	-
貸倒引当金戻入額	1,742	9,425
特別利益合計	114,890	9,860
特別損失		
投資有価証券評価損	39,315	-
減損損失	20,762	-
固定資産除却損	77,346	17,297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,800
災害による損失	-	₃ 163,006
本社ビル解体費用	-	₄ 122,482
その他	3,781	636
特別損失合計	141,205	323,222
税金等調整前四半期純利益	2,236,775	1,779,178
法人税、住民税及び事業税	816,421	502,104
法人税等調整額	10,186	211,315
法人税等合計	806,235	713,419
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,065,758
少数株主利益	37,309	543
四半期純利益	1,393,231	1,065,215

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	16,586,993	18,034,457
売上原価	14,201,525	15,727,545
売上総利益	2,385,468	2,306,911
販売費及び一般管理費	2,015,164	¹ 2,041,206
営業利益	370,304	265,705
営業外収益		
受取利息	972	979
受取配当金	22,229	19,802
持分法による投資利益	8,146	3,274
その他	15,460	16,085
営業外収益合計	46,809	40,141
営業外費用		
支払利息	23,421	22,290
為替差損	76,740	59,909
その他	1,055	116
営業外費用合計	101,217	82,316
経常利益	315,896	223,530
特別利益		
固定資産売却益	-	414
貸倒引当金戻入額	121	3,312
特別利益合計	121	3,727
特別損失		
固定資産除却損	26,897	4,470
本社ビル解体費用	-	² 122,482
その他	944	-
特別損失合計	27,842	126,953
税金等調整前四半期純利益	288,175	100,303
法人税、住民税及び事業税	5,636	33,569
法人税等調整額	61,798	82,398
法人税等合計	56,161	48,829
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51,474
少数株主利益	13,838	5,315
四半期純利益	218,175	46,159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,236,775	1,779,178
減価償却費	1,059,236	1,087,363
本社ビル解体費用	-	122,482
支払利息	75,074	64,753
為替差損益(は益)	3,891	14,911
引当金の増減額(は減少)	237,096	775,271
売上債権の増減額(は増加)	1,004,595	164,804
たな卸資産の増減額(は増加)	1,352,371	1,512,394
仕入債務の増減額(は減少)	503,205	509,696
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,618	437,608
その他	186,448	12,900
小計	2,478,967	1,906,033
利息及び配当金の受取額	47,958	51,573
利息の支払額	73,415	64,236
法人税等の支払額	678,075	1,283,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,434	609,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,155,124	1,377,516
有形固定資産の売却による収入	76,985	2,750
投資有価証券の取得による支出	8,900	9,345
その他	27,054	22,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114,093	1,406,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	433,826	195,527
長期借入金の返済による支出	25,200	35,600
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	1,026	101
自己株式の売却による収入	1,956	21
リース債務の返済による支出	20,252	36,581
配当金の支払額	233,423	233,423
その他	9,163	9,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,935	10,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,791	27,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,385	835,071
現金及び現金同等物の期首残高	5,313,672	4,809,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,236,286	3,974,152

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は19,800千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,800千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,323,032千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,370,930千円
2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千) 120,700千円	2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千) 60,500千円
3 期末日満期手形の処理 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 318,367千円	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 325,287千円 支払手形 6,516千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,690,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,533,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,175千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,959千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉敷料</td><td style="text-align: right;">493,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> </table> <p>2 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</p>	従業員給与手当	1,690,615千円	荷造運送費	1,533,150千円	退職給付費用	97,154千円	賞与引当金繰入額	168,322千円	役員賞与引当金繰入額	39,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,959千円	倉敷料	493,980千円	貸倒引当金繰入額	47千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,697,594千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,578,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉敷料</td><td style="text-align: right;">523,262千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,677千円</td></tr> </table> <p>3 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品の被害額</td><td style="text-align: right;">131,886千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">26,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,331千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">163,006千円</td></tr> </table> <p>4 本社ビル解体費用 本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。</p>	従業員給与手当	1,697,594千円	荷造運送費	1,578,428千円	退職給付費用	88,052千円	賞与引当金繰入額	169,804千円	役員賞与引当金繰入額	23,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,953千円	倉敷料	523,262千円	貸倒引当金繰入額	2,677千円	商品及び製品の被害額	131,886千円	有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円	その他	4,331千円	合計	163,006千円
従業員給与手当	1,690,615千円																																								
荷造運送費	1,533,150千円																																								
退職給付費用	97,154千円																																								
賞与引当金繰入額	168,322千円																																								
役員賞与引当金繰入額	39,175千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,959千円																																								
倉敷料	493,980千円																																								
貸倒引当金繰入額	47千円																																								
従業員給与手当	1,697,594千円																																								
荷造運送費	1,578,428千円																																								
退職給付費用	88,052千円																																								
賞与引当金繰入額	169,804千円																																								
役員賞与引当金繰入額	23,100千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,953千円																																								
倉敷料	523,262千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,677千円																																								
商品及び製品の被害額	131,886千円																																								
有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円																																								
その他	4,331千円																																								
合計	163,006千円																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">464,103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">480,493千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,674千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉敷料</td><td style="text-align: right;">160,660千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	464,103千円	荷造運送費	480,493千円	退職給付費用	27,979千円	賞与引当金繰入額	163,674千円	役員賞与引当金繰入額	12,025千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,920千円	倉敷料	160,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">476,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">491,353千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,846千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉敷料</td><td style="text-align: right;">179,942千円</td></tr> </table> <p>2 本社ビル解体費用 本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。</p>	従業員給与手当	476,400千円	荷造運送費	491,353千円	退職給付費用	29,846千円	賞与引当金繰入額	169,804千円	役員賞与引当金繰入額	12,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,430千円	倉敷料	179,942千円
従業員給与手当	464,103千円																												
荷造運送費	480,493千円																												
退職給付費用	27,979千円																												
賞与引当金繰入額	163,674千円																												
役員賞与引当金繰入額	12,025千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,920千円																												
倉敷料	160,660千円																												
従業員給与手当	476,400千円																												
荷造運送費	491,353千円																												
退職給付費用	29,846千円																												
賞与引当金繰入額	169,804千円																												
役員賞与引当金繰入額	12,800千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,430千円																												
倉敷料	179,942千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,236,286千円	現金及び預金 3,974,152千円
現金及び現金同等物 5,236,286千円	現金及び現金同等物 3,974,152千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,708,032

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っておりま
 す。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超
 えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っておりま
 す。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超
 えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上 高	16,286,463	198,963	101,566	16,586,993		16,586,993
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替 高	24,178	2,083,982	465,762	2,573,923	(2,573,923)	
計	16,310,642	2,282,945	567,329	19,160,917	(2,573,923)	16,586,993
営業利益	514,338	42,813	8,216	565,367	(195,063)	370,304

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	52,191,756	1,116,511	218,634	53,526,903		53,526,903
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替 高	299,287	5,849,207	1,815,980	7,964,475	(7,964,475)	
計	52,491,044	6,965,719	2,034,615	61,491,378	(7,964,475)	53,526,903
営業利益	2,652,421	144,289	60,968	2,857,679	(635,319)	2,222,359

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,013,868	2,698,078	269,435	56,981,382		56,981,382
セグメント間の 内部売上高又は振替高	581,151	6,212,539	2,410,155	9,203,847	9,203,847	
計	54,595,020	8,910,618	2,679,590	66,185,229	9,203,847	56,981,382
セグメント利益 又は損失()	2,500,719	222,949	61,689	2,661,979	602,149	2,059,829

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 602,149千円には、セグメント間消去 19,153千円、全社費用 582,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,076,055	886,118	72,282	18,034,457		18,034,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140,268	1,865,643	731,770	2,737,682	2,737,682	
計	17,216,324	2,751,761	804,053	20,772,139	2,737,682	18,034,457
セグメント利益 又は損失()	440,678	25,999	9,883	456,794	191,088	265,705

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 191,088千円には、セグメント間消去 540千円、全社費用 190,548千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,133.83 円	1株当たり純資産額 1,094.68 円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益 71.62 円	1株当たり四半期純利益 54.76 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,393,231	1,065,215
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,393,231	1,065,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,451

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益 11.22 円	1株当たり四半期純利益 2.37 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	218,175	46,159
普通株式に係る四半期純利益(千円)	218,175	46,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,451

(重要な後発事象)

前連結会計年度 日 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる 業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社 の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれます が、現時点ではその影響を合理的に見積もることが できません。	該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成22年11月1日より平成23年10月31日まで)の中間配当については、平成23年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 116,711千円

(2) 1株当たりの中間配当金 6円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月8日

(注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平野 満
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 陸田 雅彦
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月12日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。